

書評 有田伸著『韓国の教育と社会階層 -- 「学歴社会」への実証的アプローチ』

著者	盛山 和夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	4
ページ	82-85
発行年	2008-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007270

有田伸著

『韓国の教育と社会階層—— 「学歴社会」への実証的アプローチ——』

東京大学出版会 2006年 iv+325ページ

せい やま かず お
盛 山 和 夫

I

韓国社会の受験競争の過熱ぶりと学歴意識の強烈さが日本以上のものだということは、かなりよく知られている。とくに、塾や家庭教師のような学校外教育を一律に禁ずるという苛烈な報道には驚かされたものだった。この禁止処置からは、これによって受験競争が緩和するだろうという見通しよりも、そうしなければならないほどに加熱しているのだろうという印象のほうが強かったのである。

しかし、その後の韓国社会についての学術研究が盛んになってきたとはいえ、社会階層論という角度からの研究はなかなか日本語で現れてはこなかった。経済発展と階層構造の変化というテーマは、多くの研究者にとって高い関心の的ではあるのだが、データ収集の問題も含めて、実際に取り組むのが非常に困難な探求課題なのである。

こうしたなか、新進の社会学者、有田伸氏によって本書が著された。まさに待望の書といえる。韓国社会における高い学歴達成志向の考察を入口にして、学歴、所得、職業威信、および出身階層などの階層的地位変数のあいだの動態的な関係構造を、多種多様な統計データあるいは調査データの分析を駆使して、実に鮮やかに描き出しているのである。日本社会についてさえ、ここまで実証的な裏付けを持った包括的な階層研究はきわめて稀である。階層研究者や韓国社会の研究者はもとより、比較経済発展論や比較文化論の観点からも、大変意義深い知見と

考察を提供してくれているといえるだろう。

本書の構成は概略、次のようになっている（実際の目次は、節や項のより詳細な構成を含んでいる）。

序章 問題の所在

I 理論・構造・制度

1 章 学歴と地位・報酬配分に関する理論的考察

2 章 韓国の社会階層構造と産業化

3 章 韓国の学校教育制度と選抜システム

II 経済的報酬・職業的地位・社会移動

4 章 賃金水準に対する学歴効果とその変化

5 章 職業的地位決定における学歴効果とその変化——新規学卒者の就職過程の分析を中心に——

6 章 教育達成と社会階層・階層移動

終章 学歴主義的社会イメージと韓国社会——学歴効用・教育システム・分配問題——

以下、各章の概要を紹介しながら、コメントを述べていきたい。

II

序章で、著者はまず韓国における教育達成意欲の高さを述べた後、それが「学歴主義的社会イメージ」という韓国社会の自己イメージと相即している指摘する。「学歴主義的社会イメージ」というのは、個人の努力と能力によって達成される「学歴」の高さが、その後の所得や職業的地位などでの社会的成功をもたらすはずだ、というメリトクラシー的社会観のことである。この「学歴主義的社会イメージ」こそが、本書全体を通じての基本テーマになっている。韓国社会は、この自己イメージが日本と比べてかなり高いのだが、著者はこのイメージについて3つの問いを投げかける。評者なりにまとめれば、この自己イメージは韓国社会の実態を適切に表しているか、そして、そのイメージは韓国社会の教育システムにおいていかなる役割をはたしているのか、という問いに要約できる。著者はこのあとの各章を通

じて、これらの問いに答えていくのである。

1章は、教育達成と社会的地位あるいは所得との関係についての既存の主要理論を、機能主義的諸理論（人的資本論を含む）、選別理論、そして葛藤理論に大別して紹介し考察する。これはあとで大卒者の量的拡大と学歴間所得格差の変化との関係を考察する際に参照される諸理論である。

2章は、朝鮮王朝末期から今日までの韓国の階層構造の歴史的变化を概観した章である。むろん焦点は1960年以降、基本的には朴政権以降の変化であり、著者は3つの側面から韓国社会の特徴を提示している。第1は、韓国の農業社会から産業社会への変貌がきわめて短期間に成し遂げられたことである。実際、本書の表2-2によると、農林漁業的職業従事者比率は、1975年に49.2パーセントあったものが、95年には16.1パーセントに急減している。この変化は、日本でいえばだいたい1950年から75年にかけての変化に対応する。期間の長さは似たようなものだが、韓国の本格的な工業化そのものが1965年頃に始まったことを考慮すれば、産業化のスピードの速さは否めない。第2に、ソウル大学の社会学者、洪斗承による階級構成比のトレンドを紹介し、そこで著者はとくに「旧中間階級」が1960年から95年に至る産業化の過程のなかで拡大してきたことに注目している。最後は、階層別の所得、収入、階層帰属意識と職業威信データである。所得については、階層間格差が1970年代以降、縮小傾向にあること、階層帰属意識については、「販売等自営業者」の低さが指摘される。そして職業威信構造については、1990年データから、「職業間の威信の格差がきわめて大きなものとして捉えられて」といって特徴づけるのである。

3章では、教育制度の発展と教育水準の向上の歴史的变化を記述しながら、韓国の選抜システムが「大学進学段階集中型」、「国家管理型」で「一元的」という特性を持っていることが指摘される。「大学進学段階集中型」というのは、中学の無試験進学制と人文系高校進学の平準化処置（居住区内一括選抜と抽選振り分）によって、大学に進学する段階だけに選抜競争が集中していることをいう。「一元的」というのは、統一試験によって一元的な大学間序列が

あからさまに目に見えていることをいう。そして、基本的に歴代政府がこうした選抜システムを権力的に導入していることを「国家管理型」というのである。

4章は、学歴の高さと賃金・所得の高さとがはたしてどの程度強く関連しているのかをさまざまな角度から検討する。学歴間賃金比率のようなわかりやすい指標のほか、重回帰型の賃金関数と私的収益率とによって、高い学歴をうることがどの程度賃金や所得を高めるかを分析し、学歴間賃金格差が次第に縮小してきており、その代わりに企業規模効果が強まってきていることを明らかにしている。

5章では、2つのテーマが追究される。ひとつは学歴と職業との関係、とくに新規学卒者の学歴別就職状況で、大卒者の量的拡大により、大卒者の就職先に「大企業から中小企業へ」、「事務・技術職から営業職へ」という変化がやや生じているものの、ホワイトカラー職への就業機会は確保されてきたと論じている。もうひとつは、日韓の高校生を対象にした希望職業調査データの分析で、韓国では、父職とは無関係に一律にホワイトカラー職を希望する傾向がみられること、「専門技術職－事務職－サービス・自営」という職業の一元的な価値付けがより強いことが指摘される。

ここで、著者の分析にひとつだけ疑問をさし挟んでおきたい。それは、新規大卒労働力の供給増加は学歴間賃金格差の縮小をもたらすはずだという著者の前提である。かつて急速な大学進学率の上昇が起こっていた1970年代、日本の教育社会学者のあいだでも、学歴間賃金格差が縮小し、従来、高卒者で占められていた職業に大卒者が就職せざるをえないという代替雇用が進むだろう、と盛んに論じられていた。しかし、その予測は大きく外れた。韓国でも、賃金格差は縮小したものの、代替雇用は進んでいない。議論の間違いのひとつは、労働市場の供給側だけをみて需要側をみていないことである。産業構造が高度化していけば、大卒労働力への需要は増大するはずなのだ。また、韓国における大卒賃金の私的収益率の低下には、韓国の労働運動の成果として、中卒・高卒のブルーカラー労働者の賃金が大幅に上

昇っていったことが大きい。この賃金上昇を可能にしたのは、工業の進展に伴う生産工程労働者への需要の高さであり、それは生産工程労働者の生産性の向上を背景にしている。大卒者の供給過剰が原因ではないだろう。

むしろ、これは本書の分析のうちではマイナーな部分で、本書全体の価値はなんら損なわれない。

III

6章は、階層的地位達成における出身階層と本人学歴の影響のしかたを分析した章である。地位達成のひとつとして所得については、年齢や学歴をコントロールしても出身階層の影響が検出されるものの、高学歴の被雇用者に限定すれば出身階層の差はなくなり、職業的地位についても同様の結果がみられる。ここから、著者は「韓国社会に広く流布する学歴主義的社会イメージ」は「リアリティをそれなりに適切に反映している」と「ひとまず結論付け」る(241ページ)。

わざわざ「ひとまず」というのは、教育達成における出身階層の影響のしかたがまだ問われていないからである。もし、教育達成そのものが出身階層によって大きく左右されるのであれば、「誰でも学歴達成を通じて高い社会的地位につくチャンスが開かれている」ということにはならない。

その点を分析すると、トレンドとしては、教育達成に対する出身階層の影響力は全体として低下気味であることが確認される。しかし、高卒者に限った分析やソウル大学入学者の分析からは、むしろ影響が強まっている可能性が示唆される。さらに、出身階層と本人階層の世代間移動表を分析すると、階層の開放性が必ずしも高まってきてはならず、最も若い1960～65年生まれコーホートではむしろ閉鎖化の傾向を示していると指摘する。

6章の最後で、著者は旧中間層すなわち自営業層に焦点をあて、「学歴を媒介としない地位達成」の役割を考察し、自営業層の所得は新中間層と比べて引けを取らない水準にあるけれども、教育水準と主観的階層帰属意識のレベルが低く、自営化が地位達

成の代替経路とは認められていないと論じている。

終章は、序章での3つの問いを提示し直して、学歴主義的社会イメージをあらためて検討したもので、本書全体のまとめとなっている。

第1の問いは、「高学歴の取得は、ひとびとの教育達成『意欲』にみあうほどの大きな社会経済的利益をもたらしているか」というものである(文章は、評者が整理したもの)。これに対して著者は、みあったほどの利益をもたらすというのは困難で、高い「意欲」は、むしろ「高い職業的社会的威信の獲得」と「自らの『階層的地位の高さ』を他者にアピールするという動機」(285ページ)に基づいていると結論する。

第2の問いは、評者なりに言い表すと、「経済的利益の相対的優位さが減少してきているのにもかかわらず、はたして大学進学希望はこれからも拡大していくか」という問いである。これに対して著者は、韓国の選抜システムのもとでは、学歴の高さが個人の知的能力の代理指標としての意味を強く持つので、経済的利益の低下にもかかわらず、学歴取得競争の激しさは続くだろうと考えている。

第3の問いは、「世代間の階層移動が開放的だといえるほどに、教育機会の階層間格差は十分に小さいか」というものであるが、著者は「否」と答える。そして、近年では新中間層への移動がより困難になってきており、「階層構造が急激に固定化してしまう危険性」があると指摘する(289ページ)。

以上を踏まえて、著者は韓国の教育システムについて、おおむね次のような「診断」を示している。

韓国では、学歴を基準とした地位・報酬配分は「正当」なものだと認められており、学歴達成競争を問題視する観点は、経済的な負担能力の格差によって教育機会に不平等が生じていないかという点だけに集中する傾向がある。しかし、階層間の機会の不平等は、実際には、親の養育態度や文化資本の差異といった非経済的格差による部分が少なくないと推測される。したがって、学歴主義社会イメージは、不平等の原因を個人に帰責させて、社会構造的側面への着目を妨げ、「不平等を正当化するイデオロギーとしての側面を少なからず持っている」(295ページ)

のではない。しかし、これ以上の教育機会拡大が困難となり、教育を通じての地位達成への楽観的イメージが薄れつつあるにもかかわらず、韓国の公教育は依然として「教育」機能よりもむしろ「選抜」機能が過重になっており、そこからさまざまな教育問題が発生している。この状況を改善するためには、教育システムの「一元的性格」を弱め、学歴情報の「利用可能性」を限定することが望ましいだろう。

評者にとって、著者のような若い世代の研究者が、階層の「一元性」を問題にし、「多元性」を重視する視点から論考を展開していることは、大変嬉しい驚きであった。近年の日本の「格差社会」論にみられるように、階層的な不平等を問題にすると、人はしばしば一元的な階層的価値の上での平等化だけを主張しがちになる。それはむしろ、一元的社会イメージを強化するだけに終わってしまう。

本書は、韓国社会の階層構造について明確な問い

を立て、順序よく体系的に分析を組み立てていって、大変説得力のある形でその問いに答えようとしており、研究の水準といい、書物としての構成といい、素晴らしいレベルに達している。分野を問わず、模範にしてい研究書として、ぜひとも多くの若い研究者にも読んでもらいたい。

あえて注文をつけるとすれば、本書での著者の分析が、韓国の階層研究者による分析と、どの点で共通で、どの点で異なっているのか、そもそも韓国の研究者たちの「診断」はどのようなものかなどについて、紹介と検討があればもっとよかったと思われる。

しかし、この点は、これからの仕事のなかで論じていただければ十分だ。今後の研究の進展に期待したい。

(東京大学文学部教授)